



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7989 URL https://www.blind.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池崎 久也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小野 寿也 (TEL) 03(5484)6142  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	30,054	0.1	3,045	△7.1	3,179	△4.8	2,005	△0.9
2021年12月期第3四半期	30,038	0.4	3,278	△8.6	3,340	△7.7	2,024	△12.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 2,026百万円 (△18.2%) 2021年12月期第3四半期 2,477百万円 (13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	103.08	—
2021年12月期第3四半期	104.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	60,856	48,570	72.1
2021年12月期	60,687	47,173	70.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 43,867百万円 2021年12月期 42,548百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年12月期	—	10.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	21.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,310	2.6	4,620	1.4	4,770	2.3	2,920	1.8	150.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。2022年2月4日発表の2021年12月期決算短信においては、対前期および対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、当該会計基準等適用により売上高、利益に大きな影響は生じないことから、上記のとおり対前期増減率を記載することといたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	20,763,600株	2021年12月期	20,763,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,307,221株	2021年12月期	1,307,016株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	19,456,504株	2021年12月期3Q	19,457,080株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化等による原油・原材料価格の上昇や急速な円安進行による影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連の建設・住宅業界は、全体として住宅着工戸数が持ち直しの動きはあるものの、個別にみると、戸建の着工が減少傾向にあり、かつ世界的な原材料の逼迫や価格高騰等、事業環境の先行きは不透明な状況です。また、長期的には世帯数の減少や住宅の長寿命化等により新設住宅着工戸数が年々減少傾向にある等、厳しい環境となっております。

このような環境の下、当社はSDGsへ賛同し、環境に配慮した製品の提案等、持続可能な社会へ向けて取り組みました。室内外装品関連事業においては、生活様式や働き方が大きく変化する中、多様化するニーズに応じた、より安心・安全で快適な住空間づくりを目指し、顧客満足度の高い製品の開発および新製品の市場浸透を促進してまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案を推進し、受注・収益の獲得に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、生産体制の改善等による収益獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は30,054百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は3,045百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は3,179百万円（前年同期比4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,005百万円（前年同期比0.9%減）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により売上高は203百万円減少し、営業利益は68百万円減少しております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [室内外装品関連事業]

スマートで便利な暮らしの提案として、電動カーテンレール『スマートインテリアシェード ホームタコス ティエルモ』や、丸型ボールのシンプルなデザインとマットな質感・カラーで様々なシーンにフィットする装飾カーテンレール『マルチ』を発売しました。また、プリーツスクリーンのリニューアルを行い、『ペルレ ダブル』『スマートインテリアシェード ホームタコス ペルレ ダブル』、ハニカムスクリーン『ブレア ペア』等、窓まわりの断熱による省エネ効果に優れた製品を新たに市場導入し、対面とオンラインを使い分けた販促活動により市場浸透に努めました。

その他、窓まわりの電動製品『スマートインテリアシェード ホームタコス』や、おうち時間の増加による室内空間の間仕切りニーズの高まりを受け、昨年機能と納まりを拡充した間仕切『プレイス』『プレイス スウィング』、さらに昨年大幅にリニューアルしたロールスクリーン『ラルクシールド』やタテ型ブラインド『ラインドレープ』など、付加価値の高い製品の訴求に注力しました。

しかしながら、売上高は24,919百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益につきましては、継続的なコスト低減活動等に努めましたが、材料費が増加し、2,642百万円（前年同期比9.8%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は198百万円減少し、営業利益は64百万円減少しております。

#### [駐車場装置関連事業]

新築工事において、概ね計画通りに工事が進捗したほか、改造改修案件の受注が堅調に推移したことで、売上高は2,365百万円（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益につきましては、資材価格高騰の影響を受けましたが、主に売上高の増加により、199百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

#### [減速機関連事業]

企業の収益改善等により設備投資動向に持ち直しの動きが見られる中、定番品に加え無人搬送台車駆動用減速機など、当社が得意とする個別製品をはじめとした、各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は2,769百万円（前年同期比8.5%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加により、203百万円（前年同期比19.8%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は4百万円減少し、営業利益は4百万円減少しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は60,856百万円で、前連結会計年度末と比較し168百万円の増加となりました。

### (資産)

流動資産は39,003百万円で、前連結会計年度末と比較し1,459百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

固定資産は21,853百万円で、前連結会計年度末と比較し1,628百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得や、投資有価証券の取得によるものであります。

### (負債)

負債は12,285百万円で、前連結会計年度末と比較し1,228百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務や未払法人税等が減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は48,570百万円で、前連結会計年度末と比較し1,397百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。なお、自己資本比率は72.1%と、前連結会計年度末と比較し、2.0ポイントの増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内景気は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や各種政策により次第に回復に向かうことが期待されますが、一方で原材料のひっ迫や価格高騰、さらにはウクライナ情勢の長期化や急速な円安進行など事業環境を取り巻く状況は先行きが不透明です。

このような環境の下、室内外装品関連事業におきましては、生活様式や働き方が大きく変化している中、ポストコロナを見据え、ニーズを的確に捉えた製品の開発や、環境の変化に応じた営業活動を展開し、製品の提供に取り組むとともに、リフォーム需要や海外市場の獲得強化、非住宅市場での拡販に取り組み、さらなる売上拡大・収益確保に努めてまいります。駐車場装置関連事業では、業界トップレベルの入出庫スピードや省エネ性、耐震性を誇る当社の「くし歯技術」を活かした付加価値開発を行い、積極的な提案活動を展開するとともに、既設物件に対する改造改修提案を推進し顧客満足度の向上に努めてまいります。減速機関連事業では、当社の保有技術を活かした製品の差別化戦略により物流・工場自動化設備等の成長分野においてシェア拡大を図ってまいります。

これらを踏まえ、2022年12月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点において2022年2月4日に公表しました予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,078,534	17,207,702
受取手形及び売掛金	10,806,956	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	8,611,827
電子記録債権	5,125,288	5,164,724
商品及び製品	923,983	840,185
仕掛品	1,399,917	1,739,491
未成工事支出金	75,030	160,629
原材料及び貯蔵品	3,772,631	4,865,543
その他	332,817	465,552
貸倒引当金	△52,273	△52,462
流動資産合計	40,462,886	39,003,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,294,102	15,714,979
減価償却累計額	△9,858,273	△10,048,143
建物及び構築物(純額)	4,435,828	5,666,836
土地	7,495,653	7,497,582
その他	17,212,380	17,406,006
減価償却累計額	△14,281,111	△14,537,323
その他(純額)	2,931,269	2,868,683
有形固定資産合計	14,862,751	16,033,102
無形固定資産	453,749	376,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,996	2,587,142
退職給付に係る資産	488,667	492,363
その他	2,343,997	2,479,660
貸倒引当金	△117,260	△116,038
投資その他の資産合計	4,908,400	5,443,128
固定資産合計	20,224,901	21,853,099
資産合計	60,687,788	60,856,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741,625	3,672,835
電子記録債務	3,151,497	2,765,097
未払金	1,105,752	945,291
未払法人税等	876,033	359,101
賞与引当金	221,242	652,724
役員賞与引当金	63,630	46,023
製品保証引当金	23,397	16,677
その他	1,804,779	1,242,549
流動負債合計	10,987,958	9,700,300
固定負債		
役員退職慰労引当金	373,719	395,147
退職給付に係る負債	2,043,940	2,099,416
その他	108,708	90,691
固定負債合計	2,526,368	2,585,255
負債合計	13,514,326	12,285,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,060	4,395,060
利益剰余金	34,004,861	35,426,723
自己株式	△672,690	△672,907
株主資本合計	42,202,231	43,623,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,484	196,225
繰延ヘッジ損益	559	5,081
為替換算調整勘定	57,993	91,029
退職給付に係る調整累計額	△34,020	△48,530
その他の包括利益累計額合計	346,017	243,805
非支配株主持分	4,625,212	4,703,056
純資産合計	47,173,461	48,570,738
負債純資産合計	60,687,788	60,856,293

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	30,038,704	30,054,045
売上原価	16,832,347	17,393,097
売上総利益	13,206,357	12,660,947
販売費及び一般管理費	9,928,278	9,615,698
営業利益	3,278,079	3,045,249
営業外収益		
受取利息	844	1,866
受取配当金	40,498	49,036
不動産賃貸料	26,801	26,635
受取保険金	698	201
為替差益	19,571	33,329
その他	45,903	32,551
営業外収益合計	134,317	143,621
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	63,196	-
不動産賃貸原価	4,900	5,921
その他	3,920	3,483
営業外費用合計	72,021	9,409
経常利益	3,340,375	3,179,461
特別利益		
固定資産除売却益	252	-
投資有価証券売却益	17,568	63,185
関係会社清算益	-	11,957
特別利益合計	17,821	75,142
特別損失		
固定資産除売却損	160,080	51,678
会員権評価損	-	150
関係会社清算損	-	1,278
特別損失合計	160,080	53,107
税金等調整前四半期純利益	3,198,115	3,201,496
法人税、住民税及び事業税	1,141,263	1,103,502
法人税等調整額	△75,555	△24,643
法人税等合計	1,065,708	1,078,858
四半期純利益	2,132,407	2,122,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	108,120	117,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,024,286	2,005,557



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,132,407	2,122,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,183	△115,520
繰延ヘッジ損益	3,324	4,521
為替換算調整勘定	19,177	33,036
退職給付に係る調整額	42,971	△18,333
その他の包括利益合計	344,656	△96,296
四半期包括利益	2,477,063	2,026,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,348,117	1,903,346
非支配株主に係る四半期包括利益	128,945	122,995

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

従来は、進捗部分に成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より原則として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、一時点で充足される履行義務は工事完了時に収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、従来は、販売費及び一般管理費として計上していた販売促進費の一部、営業外費用として計上していた売上割引について、顧客に支払われる対価として売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は203,343千円減少し、販売費及び一般管理費は134,405千円減少し、営業利益は68,938千円減少しております。また、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装 品 関連事業	駐車場装 置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,244,326	2,242,461	2,551,915	30,038,704	—	30,038,704
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	77,810	77,810	△77,810	—
計	25,244,326	2,242,461	2,629,726	30,116,514	△77,810	30,038,704
セグメント利益	2,930,663	177,827	169,588	3,278,079	—	3,278,079

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内外装 品 関連事業	駐車場装 置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,919,246	2,365,189	2,769,609	30,054,045	—	30,054,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	102,216	102,216	△102,216	—
計	24,919,246	2,365,189	2,871,826	30,156,262	△102,216	30,054,045
セグメント利益	2,642,324	199,762	203,161	3,045,249	—	3,045,249

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「室内外装品関連事業」の売上高は198,768千円減少、セグメント利益は64,363千円減少し、「減速機関連事業」の売上高は4,575千円減少、セグメント利益は4,575千円減少しております。